

# 藤沢市政策研究室 ニュースレター

2006. **10** Vol.11

## Contents

- 今月の話題 「お墨付き」地域ブランド:地域団体商標制度
- 研究室からの風
- おしらせ 藤沢政策研究 Vol. 01、11 月発行予定

## ■ 今月の話題 「お墨付き」地域ブランド:地域団体商標制度

地域団体商標制度とは、商標法の一部を改正して「地域の名称及び商品（役務）の名称等からなる商標について、一定の範囲で周知になった場合には、事業協同組合等の団体が地域団体商標として登録することを認める」（特許庁パンフレットより）制度で、2006年4月から出願が開始されていた。2006年10月27日に認定された第1弾として52件が発表されている。今回の52件は、4月に出願された374件の中から選ばれた。商標は今後、認定を受けた団体しか原則的に使用できなくなるという。また、残りの300件余りについてはまだ審査中だが、特許庁から「200件以上はブランド性を裏付けるための資料が足りない」とされているようだ。

「地域ブランドを適切に保護することにより、事業者の信用の維持を図り、産業競争力の強化と地域経済の活性化を支援することを目的と」（同パンフレット）した制度で従来全国的な知名度が高いなどの実績がないと登録できなかったものが緩和されたとのことであるが、その要件とは、「地域名+商品（役務）名」からなり、①団体の適格性、②地域名と商品（役務）とが密接な関連性を有すること、③出願人が当該商標を使用したことにより出願人の商標として一定程度（例えば隣接都道府県に及ぶ程度）の周知性を獲得していること④商標全体として商品（役務）の普通名称でないこと、等とされている。

今回認定された52件をみると筆者の中で全国的にみてもすでにブランドとして認知されているもの（長崎カステラなど）と、初めて知るものが混在していた。神奈川県内では小田原かまぼこ（蒲鉾）と松輪サバとが今回認定されている。

地域ブランドを目指して地域経済・産業が活性化するのであれば、この制度は高く評価されるべきであろうが、その効果は未知数ではないか。このブランドが、あまり認知度が高くないものにも与えられるようになると効果を失ってしまう。また、この地域団体商標制度そのものの認知度が今ひとつ高くないように感じてしまうのも不安な要素のひとつである。さらに、申請によって認定するという制度がこのような地域ブランドに適切な方法なのであろうか。疑問は多いが今後の推移を見守ってみたい。藤沢で申請するとしたらみなさんはなにを思い浮かべるでしょうか？

（政策研究室 其田茂樹）

## 熱く地方分権のススメ

10月なかばに県主催の「地方分権フォーラム」に参加した。松沢知事のあいさつに続いて神野直彦東大教授が基調講演した。同教授は国の委員会等で地方分権の推進を強く主張してきたことでも知られるわが国の代表的な財政学者。ことし5月にも「分権型社会のビジョン（中間報告）」をまとめ、地方6団体に提出している。

今回のフォーラムでの演題は「地方分権改革のネクストステージ」。この中で教授は先進国が取ってきた福祉国家路線が産業構造の変化によって行き詰まり、各国は小さな政府を目指すようになったこと、その結果、社会保障・福祉のサービス給付の担い手として地方自治体の役割が増大した事情を分析。西欧諸国は早めに地方分権へのカジを切って対応したが、遅れをとった日本は社会秩序の悪化、コミュニティの寸断といった社会的危機に直面していると指摘した。とくに介護、育児、教育、積極的労働市場政策など国民生活の安定に欠かせないサービス分野の立ち遅れが目立つとし、そうした事態を克服するためにも「さらなる地方分権の推進が必要だ」「それができなければ日本はタイタニック号と同じ運命をたどることになる」と熱く訴えた。

（政策研究室 坂井敏晃）

## アメリカの人口が3億人超に

アメリカの人口が10月17日に3億人に到達したという新聞報道がありました。1億人増加するのに39年を要した一方で、2040年代には4億人突破も予想されているとのこと。人口減少時代に入った日本とは正反対に、アメリカでは今後とも当面は順調に人口増が続くということになります。その要因としては、移民の受け入れ（1990年代の10年間で1300万人！）がある一方で、先進国としては例外的な出生率の高さがあります（2004年の合計特殊出生率が2.05、日本は昨年1.25）。その善し悪しは別として、手厚い児童福祉施策や子育て支援が行われている国ではありません。白人女性でも1.9と、人種で特に出生率の大きな差異もなさそうです。『不思議の国アメリカ』のこれも一側面かもしれません。

65億人の世界人口の中で、1位の中国13億人、2位のインド11億人から大きく離され、このアメリカの人口は世界第3位。日本はとりあえず第10位です…って、今月号は社会科の授業のようなオチになってしまいました。

（政策研究室 渡辺悦夫）

## 自治体の守備範囲

近年の福祉分野が対象としている政策課題は、「再チャレンジ」や「少子化対策」、「食育推進」に至るまで、労働政策や教育政策の分野と重なって、いま一つ位置づけがはっきりしにくい。そのためその施策整備も、総花的になってしまう。その一方で、失業、疾病、貧困といった一般的に受容されている困難さだけでなく、「自殺対策」「予防」に見られるように、人々の意識に関わるような事柄にも、「対応」が求められている。

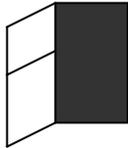
自治体はどう「対応」したらいいのか。掴み所がないような気がするが、少しずつでも考えていきたいと思う。

（政策研究室 田中聡一郎）

## 「頑張る地方応援プログラム」と交付税の不正流用

新首相の所信表明で打ち出されたプログラムである。具体的には、経済財政諮問会議の資料（10月24日）によれば、就業率や出生率など「地方の頑張りの成果」が向上した自治体には地方交付税が多く配分されるとのことである。「頑張りの成果」とは何か、成果の評価は正しいのか、数値化できる成果だけが頑張りなのか等々、ツッコミどころ満載であろうが、ここでは1点だけ、地方を頑張らせる手段として交付税を不正流用することへの疑義を呈しておきたい。つまり交付税の本来の役割が無視され、まるで奨励的な補助金と同様に考えられていることである。これでは、1980～90年代に「成果」とされていた「公共事業の拡大」が、「行革努力」や「頑張り」に置き換わっただけなのではないだろうか。他方で「人口・面積による配分」も導入されるとのこと、交付税はいったい何処へ行ってしまうのだろうか。

（政策研究室 青木宗明）



## 研究室からの風

## 「鵠沼大茶会」

抹茶の生産量日本一を誇る愛知県の西尾市で先日、ギネスブック記録に挑戦と言うことで、市長をご亭主に、なんと市民1万4,718人が参加した大茶会が開かれたという。

実は湘南・西湘地方も小田原北条氏以来、茶趣に縁ある土地柄である。秀吉の小田原討伐には千利休が同道し、利休の弟子で北条方にいた山上宗二は秀吉に抗い壮絶な最期を遂げた。大正時代に小田原は三井の重鎮・益田孝（鈍翁）男爵や電力王・松永安左エ門（耳庵）、日経新聞の祖・野崎廣太（幻庵）らが集う近代茶の湯のメッカとなった。藤沢もまた、今の鵠沼松が岡三丁目にその鈍翁の別邸があり、そこには鈍翁の愛妾で代表的な近代女流茶人・益田多喜子（無塵庵）が住んでいた。彼らの茶友であったビール王・馬越恭平（化生）も鵠沼の在。きっと皆で松籟を聴きながら茶の湯を楽しんだことであろう。「湘南邸園文化」華やかなりし頃のことである。

現在の鵠沼にもいくつか茶室のある邸宅がある。中には邸園文化時代のものも残る。茶人も多くお住まいの土地柄で、遊行寺で毎月8日に開かれる茶会「八日会」は毎回盛況だ。

以前から、そんな鵠沼で「大茶会」が開けないだろうか、と考えている。秀吉の「北野大茶会」ではないが、鵠沼にある茶室や庭を巡る、広く市民が参加できる茶会。鵠沼で培われた邸園文化を、爽やかな茶の香に乗せて伝えられないだろうか。

茶の世界ではまだまだ「習事」レベルの「へっぽこ」の夢ではあるが。 （政策研究室 稲田俊）

## ■ お知らせ「藤沢政策研究 Vol.01」を発行します。

政策研究室では、情報配信の一環として、政策研究の結果等をまとめた研究誌「藤沢政策研究」を発行してまいります。2006年2月には、創刊準備号と位置づけた「藤沢政策研究・第0号」を発行しました。今回、その第1号の発行を、11月に予定しています。

「今を読み解く」では、藤沢市にゆかりある有識者に執筆をお願いしています。今回は、慶応大学湘南藤沢キャンパス総合政策学部、浅野史郎教授にご寄稿いただきました。

これからの地方自治と地方行財政

浅野 史郎

スタッフレポート(研究報告)は、藤沢市政の位置と展望を明らかにするという、共通の研究課題のもと、研究員が、次の論文を執筆しました。

### 1 税財政システムと地方自治・藤沢

- |                         |       |
|-------------------------|-------|
| (1) 不交付団体としての藤沢市        | 青木 宗明 |
| (2) 特例市・中核市の地方税収入構造と藤沢市 | 其田 茂樹 |

### 2 福祉と地域社会・藤沢

- |                                 |        |
|---------------------------------|--------|
| (1) 児童福祉の地域特性・神奈川県市部の児童福祉の比較調査・ | 田中 聡一郎 |
| (2) 藤沢市の介護保険を考える                | 渡辺 悦夫  |

### 3 市民社会とまちづくり・藤沢

- |                                |      |
|--------------------------------|------|
| (1) 「市民農事」による都市農地の保全とまちづくりへの展開 | 稲田 俊 |
| (2) 人口減少社会に備えた一考察              | 杉淵 武 |

### 4 職員研究員・中間報告

- |   |       |
|---|-------|
| (1) 観光資源である「海」の現状分析<br>ー海水浴場に関する調査を通じてー | 齋田 一輝 |
| (2) 給与収入の市町村間格差についてー神奈川の事例              | 内田 浩一 |

他にも藤沢人登場には、50歳から5年ごとに趣味を広げてきたという片瀬在住の作家佐江衆一さんに、その活動的で意欲的な生き方についてお話を伺いました。市政紹介には、藤沢市保健所の設置について、地域保健課の渡部課長にご紹介いただきました。その他、都市問題研究会についても、レポートしています。

藤沢市政策研究室

ニュースレター

Vol. 11 / 2006年10月発行

編集・発行 : 経営企画課 政策研究室 (本館2階)  
TEL : (内線) 2173 (直通) 0466-50-3517  
E-mail : research@city.fujisawa.kanagawa.jp

藤沢市政策研究室ニュースレターは、地方自治に関する最新の情報や政策動向を伝えるため、職員向けに毎月発行しています。掲載した内容は、研究員の個人的な見解です。